

2022年4月28日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 2022年1～3月期のGDP(1次速報)予測 ～オミクロン株の感染拡大の影響により再びマイナス成長に陥る～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2022年1～3月期のGDP(1次速報)予測～オミクロン株の感染拡大の影響により再びマイナス成長に陥る～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2022年4月28日

## 調査レポート

# 2022年1~3月期のGDP(1次速報)予測

## ～オミクロン株の感染拡大の影響により再びマイナス成長に陥る～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に内閣府から公表される2022年1~3月期の実質GDP成長率は、**前期比-0.4%(年率換算-1.7%)**と再びマイナス成長に陥ったと予想される。3月末にかけて対面型サービスを中心に需要は持ち直したものの、年明け後のオミクロン株の感染急拡大と一部地域でのまん延防止等重点措置の適用による落ち込みをカバーできず、個人消費が前期比でマイナスとなったことが全体を押し下げた。また、輸出の伸びを上回って輸入が増加したことで、外需寄与度のマイナス幅が大きめとなったことも影響した。

一方、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は前期比+0.1%(年率換算+0.6%)と小幅ながらプラスを維持した。また、GDPデフレーターは前年比-0.9%と、国際商品市況の上昇や円安などを受けた輸入物価の上昇が国内物価に浸透しつつあるものの、依然として十分ではなく、引き続きマイナスでの推移が予想される。

この結果、2021年度は前年比+2.2%と3年ぶりのプラス成長となる見込みだが、2020年度の同一-4.5%の落ち込みを十分には取り戻せていないうえ、年度のゲタ(+1.7%)を除いた成長率では+0.5%にしか過ぎず、改めてコロナ禍における景気回復力の弱さを確認することとなる。

	2020年 10-12	2021年				2022年 前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年率
実質GDP	1.9	-0.5	0.6	-0.7	1.1	-0.4	-1.7
同 (年率)	7.7	-2.2	2.4	-2.8	4.6	-1.7	
同 (前年同期比)	-0.8	-1.8	7.3	1.2	0.4	0.3	
内需寄与度 (*)	1.1	-0.4	0.7	-0.8	0.9	0.0	0.1
個人消費	1.6	-0.8	0.7	-1.0	2.4	-0.5	-2.1
住宅投資	-0.1	0.9	1.0	-1.6	-1.0	1.8	7.4
設備投資	1.2	0.4	2.0	-2.4	0.3	0.6	2.5
民間在庫 (*)	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.6
政府最終消費	0.7	-0.6	0.7	1.1	-0.4	0.6	2.6
公共投資	2.2	-1.7	-3.4	-3.0	-3.8	-2.5	-9.7
外需寄与度 (*)	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.5	-1.9
輸出	10.7	2.2	3.1	-0.3	0.9	1.4	5.6
輸入	5.6	3.0	3.8	-1.0	-0.4	3.8	16.2
名目GDP	1.3	-0.5	0.2	-1.1	0.3	0.1	0.6
同 (年率)	5.4	-1.8	0.8	-4.2	1.4	0.6	
同 (前年同期比)	-0.6	-1.9	6.1	-0.1	-0.9	-0.5	
GDPデフレーター	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-0.9	

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-0.5%）

年明け後、オミクロン株の急速な感染拡大と一部地域でまん延防止等重点措置が適用されたことで対面型サービスを中心に需要が落ち込んだこと、生産制約によって自動車販売が低迷したことなどにより、前期比でマイナスに転じた。オミクロン株の感染が収束したことで3月末にかけて持ち直しの動きも広がったが、十分にはカバーできなかった。

② 実質住宅投資（前期比+1.8%）

住宅着工件戸数に底打ちの動きが見られることもあり、実質住宅投資は前期比でプラスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.6%）

業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを失っておらず、増加傾向は維持されたと考えられる。ただし、1~3月期の資本財（除く輸送機械）の出荷が前期比-0.1%と横ばいにとどまっているなど、オミクロン株の感染拡大の影響で企業活動が制約を受ける中で、力強さには欠けている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.1%）

オミクロン株の感染が収束し、年度末にかけて経済活動が持ち直して行く中で、在庫はやや積み増されたものとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.6%）

3回目のワクチン接種が進んだことなどにより、前期比での増加が見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比-2.5%）

2021年11月にまとめられた大型の経済政策に盛り込まれた公共工事の実施はまだ本格化しておらず、前期比マイナスが続いたとみられる。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.5%、実質輸出：前期比+1.4%、実質輸入：同+3.8%）

輸出の持ち直しが続く一方で、前期までの落ち込みの反動や、情報通信関連財や3回目の接種に向けたワクチンの増加などによって輸入が順調に増加したことで、外需寄与度は大きめのマイナスとなった。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-0.9%）

GDPデフレーターは、国際商品市況の上昇や円安などを受けた輸入物価の上昇が国内物価に浸透しつつあるものの、依然として十分ではなく、引き続き前年比でのマイナスが続くであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。